

事業計画の特徴

- 市内公共施設や住宅への太陽光発電設備と蓄電池の導入や公共施設へのEVの導入により災害時のレジリエンス強化を図り、さらに、早期実現に向けて太陽光発電設備の導入についてはPPA手法を採用する
- 市内全体におけるゼロカーボン実現に向けた取組、特に市内の再生可能エネルギーの導入促進については、入間市や入間市商工会、入間市工業会、入間市連合区長会、入間市農業委員会、入間市金融団、入間市環境審議会、学識経験者、市内企業により構成されている「**入間市ゼロカーボン協議会**」の総会や各部会において検討・実施する

事業計画の概要（民間） 再エネ：1,150kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 199件 995kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 179件 1,253kWh
環境配慮型住宅の普及	<ul style="list-style-type: none"> 15件 75kW

事業計画の概要（公共） 再エネ：2,611kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	<ul style="list-style-type: none"> 36件 2,611kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,681kW	33,677 t-CO2	8.8億円	3.3億円	令和5年度～令和9年度

取組のイメージ